

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 若林 達二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 若林 達二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	21,662	21,724	47,020
経常利益 (百万円)	1,169	314	3,754
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	744	437	1,831
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	748	437	1,794
純資産額 (百万円)	16,152	15,174	16,963
総資産額 (百万円)	53,858	51,972	54,380
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	45.10	29.96	113.59
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	41.94	-	103.07
自己資本比率 (%)	30.0	29.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87	798	3,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,668	407	2,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,180	2,885	4,392
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	9,457	7,455	9,134

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期中間連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるウェディングマーケットは、厚生労働省の2024年7月人口動態統計速報によりますと、7月を含む過去1年間の婚姻件数が50万組に回復し、前年同月比で増加に転じておりますが、コロナ禍前の59万組(厚生労働省「2019年人口動態統計」)と比較すると、依然、厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、婚礼取扱件数は減少いたしました。高単価商品ラインアップの増加、細かな販売促進の成功により、婚礼単価が向上、件数の減少による売上高減少を一部補完いたしました。

一方、ホテルマーケットは、訪日外国人旅行者数が引き続き増加しており、日本政府観光局(JNTO)の2024年8月訪日外国人旅行者数(推計値)によりますと、293万人(2019年比16.4%増)と、7ヶ月連続で過去最高となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましても、稼働率や平均客室単価が引き続き好調に推移しております。

以上の結果、売上高は217億24百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は5億83百万円(前年同期比58.6%減)、経常利益は3億14百万円(前年同期比73.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億37百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

事業別の業績は次の通りです。

国内ウェディング事業

(ウェディング)

直営店の取扱件数は、4,431組(前年同期比468組減)、婚礼単価は3,988千円(前年同期比137千円増)となりました。取扱件数の減少は、大きく2点要因がございます。

1点目は、すでに開示しております通り、当連結会計年度中に2店舗閉店予定であり、前年同期比で件数差異が発生していることです。2点目は、コロナ禍から加速した婚姻件数の減少に伴い、経年の受注低迷が影響しているためです。当社グループにおける婚礼は、受注から施行まで平均で6か月～8か月程度の期間があり、当中間連結会計期間の取扱件数は前年度の受注影響を受けております。厳しいマーケット環境ながら、当社グループは第2四半期より広告投資を強化し、足元の受注数は回復傾向にあります。

一方、婚礼単価は引き続き向上させることができ、コロナ禍前の水準を超過しております。

(ホテル)

インバウンド需要の拡大に伴い、当社グループの運営するホテルにおいても平均客室単価、客室稼働率ともに、前年同期を上回っております。2023年9月に開業したTRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK(東京都渋谷区富ヶ谷)も、開業後、平均客室単価、客室稼働率が開業後、継続して向上しております。

以上の結果、売上高210億1百万円(前年同期0.5%減)、営業利益14億37百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億7百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが28億85百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、74億55百万円(前中間連結会計期間は94億57百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億98百万円(前中間連結会計期間は87百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益7億83百万円、減価償却費9億81百万円、未払金の減額8億15百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億7百万円(前中間連結会計期間は16億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9億6百万円、有形固定資産の取得による支出5億16百万円、敷金及び保証金の回収による収入52百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億85百万円(前中間連結会計期間は11億80百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入20億50百万円、短期借入金の純増額2億70百万円、長期借入れの返済による支出28億33百万円、自己株式の取得による支出20億1百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,619,330	14,619,330	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,619,330	14,619,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月2日 (注)	第一種優先株式 2,000	普通株式 14,619,330 第一種優先株式		100		100

(注)2024年4月2日付けで第一種優先株式を消却したため、発行済株式総数が2,000株減少いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野 尻 佳 孝	東京都目黒区	2,460,950	16.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	1,507,800	10.33
TSUNAGU INVESTMENTS PTE. LTD. (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3 FRASER STREET HEX10-23 DUO TOWER, SINGAPORE 189352 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,492,327	10.23
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	1,035,970	7.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	749,500	5.14
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	548,200	3.76
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	440,000	3.01
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	1-3 PLASE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	319,400	2.19
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUW AIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	300,000	2.06
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1-13-1)	277,000	1.90
計		9,131,147	62.57

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,507,800株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 749,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,484,900	144,849	
単元未満株式	普通株式 109,330		
発行済株式総数	14,619,330		
総株主の議決権		144,849	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドグ ヴ・ニーズ	東京都品川区東品川二丁目3 番12号	25,100		25,100	0.17
計		25,100		25,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,399	7,722
売掛金	618	550
営業貸付金	3,225	3,312
商品	159	174
貯蔵品	81	61
前払費用	640	691
その他	696	593
貸倒引当金	70	73
流動資産合計	14,750	13,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,974	33,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,303	21,393
建物及び構築物(純額)	12,671	12,351
機械装置及び運搬具	133	133
減価償却累計額及び減損損失累計額	107	110
機械装置及び運搬具(純額)	25	22
工具、器具及び備品	7,345	7,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,442	6,455
工具、器具及び備品(純額)	902	920
土地	13,492	13,030
リース資産	5,041	5,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,495	2,636
リース資産(純額)	2,545	2,630
建設仮勘定	284	370
有形固定資産合計	29,921	29,326
無形固定資産	375	360
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期貸付金	67	65
長期前払費用	93	84
繰延税金資産	4,351	4,352
敷金及び保証金	4,869	4,799
その他	215	215
貸倒引当金	281	280
投資その他の資産合計	9,331	9,251
固定資産合計	39,629	38,938
資産合計	54,380	51,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,624	1,667
短期借入金	640	910
1年内返済予定の長期借入金	5,350	5,275
未払金	2,270	1,455
未払法人税等	182	348
賞与引当金	565	467
株式報酬引当金	5	1
契約負債	1,871	2,000
その他	1,280	1,730
流動負債合計	13,789	13,856
固定負債		
長期借入金	16,949	16,240
長期リース債務	3,135	3,244
資産除去債務	3,169	3,085
その他	372	371
固定負債合計	23,626	22,941
負債合計	37,416	36,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,084	11,074
利益剰余金	3,845	4,049
自己株式	66	49
株主資本合計	16,963	15,174
純資産合計	16,963	15,174
負債純資産合計	54,380	51,972

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	21,662	21,724
売上原価	7,288	7,240
売上総利益	14,373	14,483
販売費及び一般管理費	1 12,963	1 13,900
営業利益	1,410	583
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	34	-
その他	17	6
営業外収益合計	52	7
営業外費用		
支払利息	240	252
貸倒引当金繰入額	42	-
その他	10	23
営業外費用合計	292	276
経常利益	1,169	314
特別利益		
固定資産売却益	-	2 469
特別利益合計	-	469
税金等調整前中間純利益	1,169	783
法人税等	424	346
中間純利益	744	437
親会社株主に帰属する中間純利益	744	437

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	744	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	-
その他の包括利益合計	4	-
中間包括利益	748	437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	748	437
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,169	783
減価償却費	787	981
のれん償却額	3	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	19	19
賞与引当金の増減額(は減少)	198	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	140	1
株式報酬引当金の増減額(は減少)	4	3
違約金収入	34	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	240	252
固定資産売却益	-	469
売上債権の増減額(は増加)	67	68
営業貸付金の増減額(は増加)	579	86
仕入債務の増減額(は減少)	138	43
前払費用の増減額(は増加)	49	48
未払金の増減額(は減少)	1,238	815
前受金の増減額(は減少)	43	46
契約負債の増減額(は減少)	201	128
その他	518	525
小計	52	1,235
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	244	256
違約金の受取額	34	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	244	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(は増加)	42	1
有形固定資産の取得による支出	1,628	516
有形固定資産の売却による収入	-	906
ソフトウェアの取得による支出	56	32
貸付金の回収による収入	8	1
敷金及び保証金の差入による支出	63	2
敷金及び保証金の回収による収入	29	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	270
長期借入れによる収入	2,330	2,050
長期借入金の返済による支出	2,824	2,833
自己株式の取得による支出	0	2,001
リース債務の返済による支出	122	136
配当金の支払額	362	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,180	2,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,218	9,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,457	7,455

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(第一種優先株式の取得及び消却)

当社は2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第168条及び当社定款第12条第2項に基づき、当社発行の第一種優先株式を全株取得すること、また、会社法第178条に基づき、当該株式の消却を行うことを決議し、2024年4月2日に実施いたしました。

(1)取得の内容

取得する株式の種類	第一種優先株式
取得する株式の総数	2,000株
株式の取得対価の内容	金銭
1株あたりの取得価格	1,000,482円20銭
株式の取得価格の総額	2,000,964,400円
取得先	農林中金キャピタル2019投資事業有限責任組合
取得日	2024年4月2日

(2)消却の内容

消却する株式の種類	第一種優先株式
消却する株式の総数	2,000株
消却日	2024年4月2日

(固定資産の譲渡)

当社は2023年8月25日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2023年9月6日付で譲渡契約を締結し、2024年4月9日付で譲渡いたしました。

(1)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地：土地(計11,164.81㎡)、建物3棟(計1,847.7㎡)
大分県大分市大字下郡字尾西1607番1他

譲渡益：469百万円

(2)譲渡の日程

契約締結日 2023年9月6日

引渡日 2024年4月9日

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	3,515 百万円	3,796 百万円
賞与引当金繰入額	441	467
地代家賃	2,505	2,554

2 固定資産売却益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

保有していた土地及び建物等を売却したことによる利益であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,725百万円	7,722百万円
使途制限付き信託預金	267	267
現金及び現金同等物	9,457	7,455

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	259百万円	20円	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
	第一種 優先株式	88百万円	44,000円	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
	第二種 優先株式	15百万円	15,000円	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	145百万円	10円	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金
	第一種 優先株式	88百万円	44,000円	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	145百万円	10円	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金
	第一種 優先株式	88百万円	44,000円	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	145百万円	10円	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金
	第一種 優先株式	-百万円	-円	-	-	-

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は2024年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月2日付で、第一種優先株式2,000株の取得及び消却を実施いたしました。この結果当中間連結会計期間において資本剰余金が2,000百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	21,066	404	21,470
その他の収益	32	158	191
a. 外部顧客に対する売上高	21,099	563	21,662
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	230	242
計	21,110	793	21,904
セグメント利益	2,291	138	2,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,291
「その他」の区分の利益(百万円)	138
セグメント間取引消去(百万円)	1
全社費用(注)(百万円)	1,022
中間連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,410

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント	その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	20,991	522	21,514
その他の収益	10	199	210
a. 外部顧客に対する売上高	21,001	722	21,724
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	242	244
計	21,002	965	21,968
セグメント利益	1,437	187	1,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,437
「その他」の区分の利益(百万円)	187
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	1,045
中間連結損益計算書の営業利益(百万円)	583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	45円10銭	29円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	744	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	88	
うち優先株式に係る金額(百万円)	88	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	656	437
普通株式の期中平均株式数(株)	14,563,199	14,589,143
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	41円94銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	88	
うち優先株式に係る配当額(百万円)	88	
普通株式増加数(株)	3,193,867	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の当該優先配当額は2024年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、前中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年5月24日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

1．普通株式

(1) 配当金の総額	145百万円
(2) 1株当たり配当金	10円00銭
(3) 基準日	2024年3月31日
(4) 効力発生日	2024年6月12日

2．第一種優先株式

(1) 配当金の総額	88百万円
(2) 1株当たり配当金	44,000円00銭
(3) 基準日	2024年3月31日
(4) 効力発生日	2024年6月12日

2024年10月25日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

1．普通株式

(1) 配当金の総額	145百万円
(2) 1株当たり配当金	10円00銭
(3) 基準日	2024年9月30日
(4) 効力発生日	2024年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 将 吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。